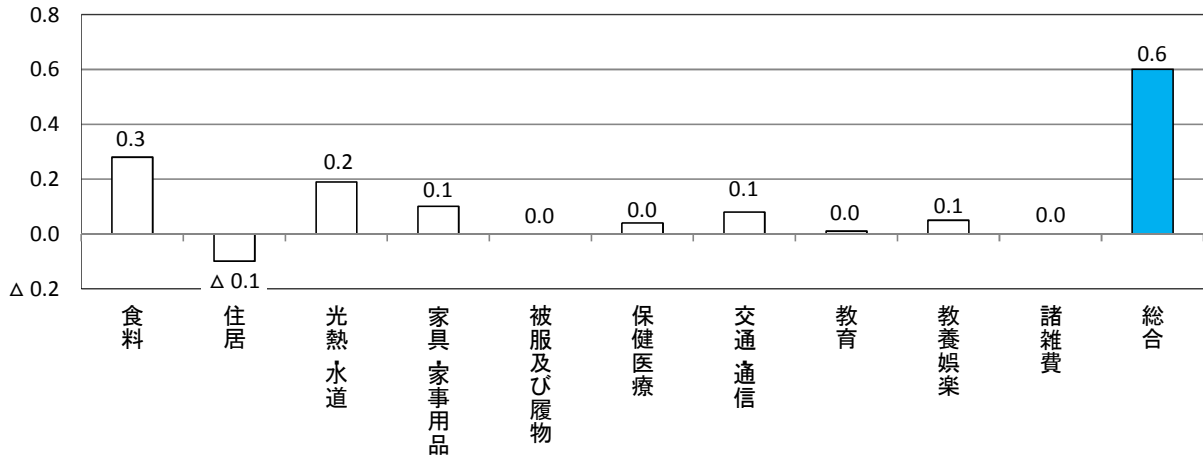


I 平成 29 年高知市消費者物価指数の概況

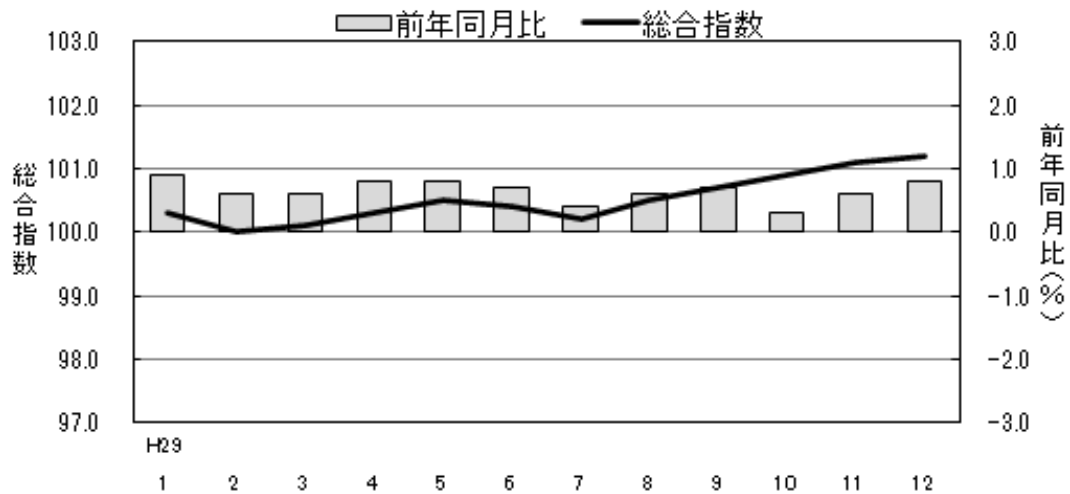
総合指数、生鮮食品を除く総合指数並びに
生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数のすべてで上昇

- (1) 総合指数は平成27年を100として100.5 前年比は0.6%の上昇
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は100.4 前年比は0.7%の上昇
- (3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は100.6 前年比は0.2%の上昇

(1) 10大費目別の動き（寄与度）



(2) 月別の動き

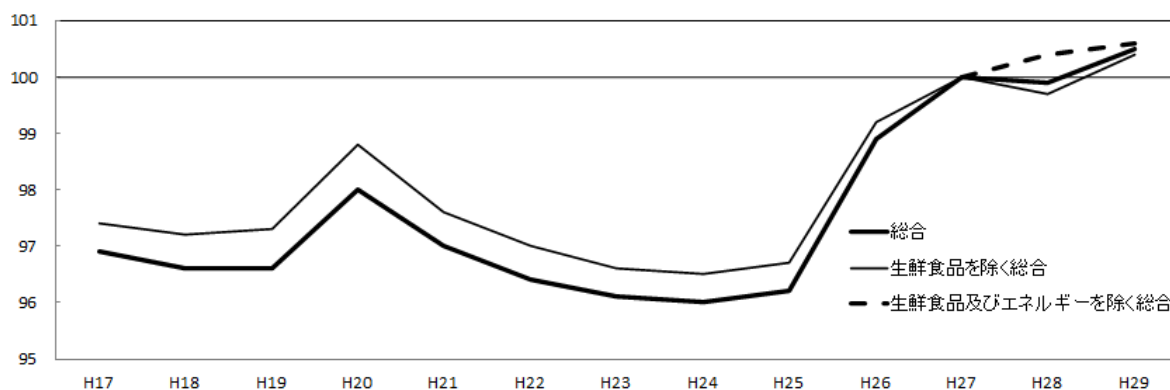


総合指数	100.3	100.0	100.1	100.3	100.5	100.4	100.2	100.5	100.7	100.9	101.1	101.2
前年同月比 (%)	0.9	0.6	0.6	0.8	0.8	0.7	0.4	0.6	0.7	0.3	0.6	0.8

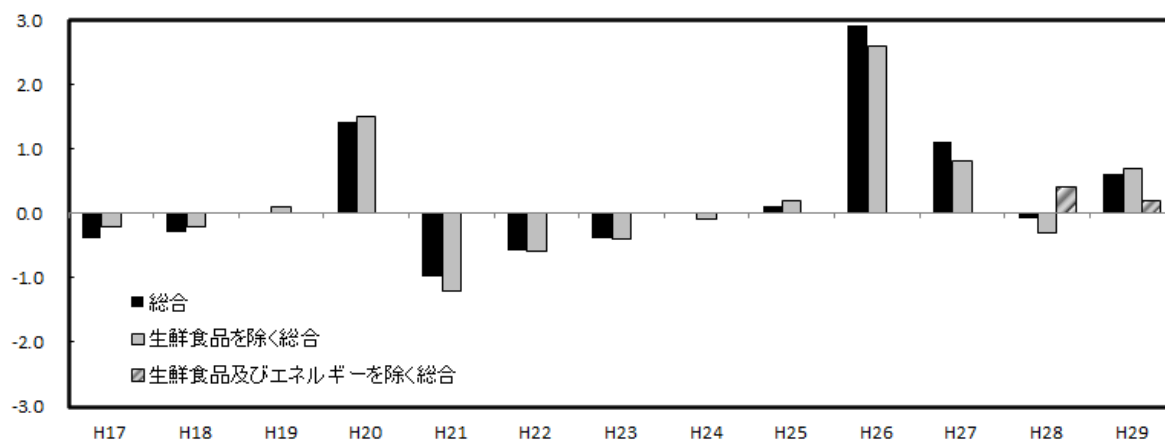
(3) 年別の動き

① 指数の動き

(平成27年=100)



② 前年比の動き



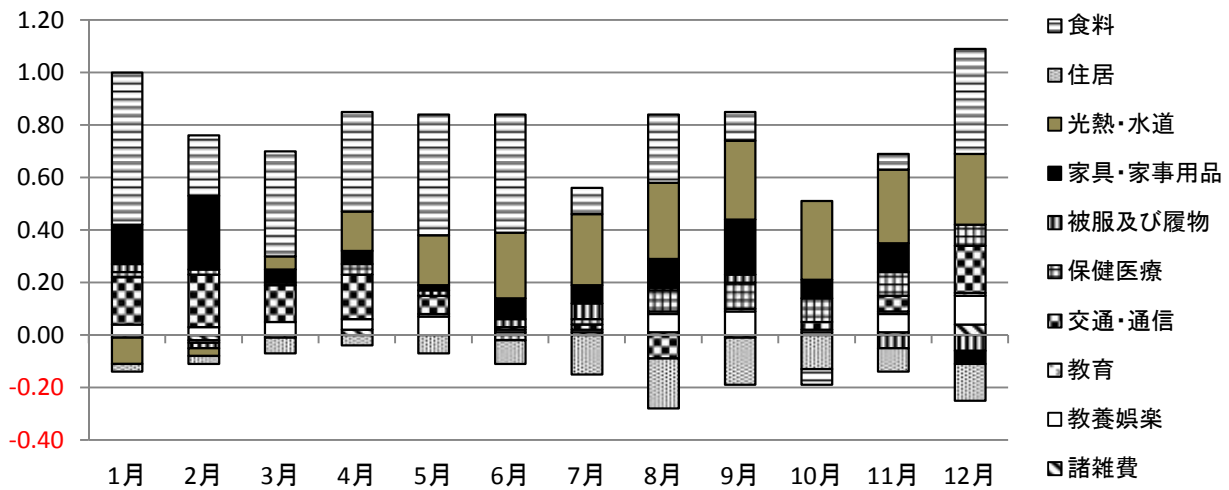
③ 指数及び前年比

(平成27年=100)

		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
総合	指数	96.9	96.6	96.6	98.0	97.0	96.4	96.1	96.0	96.2	98.9	100.0	99.9	100.5
	前年比 (%)	△ 0.4	△ 0.3	0.0	1.4	△ 1.0	△ 0.6	△ 0.4	0.0	0.1	2.9	1.1	△ 0.1	0.6
生鮮食品を除く総合	指数	97.4	97.2	97.3	98.8	97.6	97.0	96.6	96.5	96.7	99.2	100.0	99.7	100.4
	前年比 (%)	△ 0.2	△ 0.2	0.1	1.5	△ 1.2	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.1	0.2	2.6	0.8	△ 0.3	0.7
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.4	100.6
	前年比 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.4	0.2

II 費目別指数の動き

平成29年 前年同月比寄与度分解 (高知市)



(1) 食料 (8ページ参照)

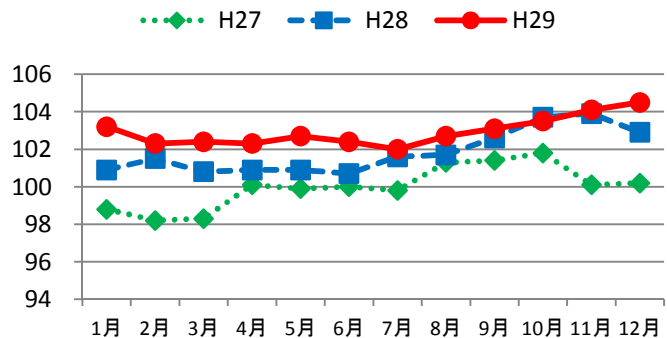
指数 102.9 前年比 +1.1%

食料は年平均で102.9となり、前年と比べて1.1%の上昇となった。

中分類指数の動きをみると、上昇したのは7品目で、下落したのは5品目となった。

また、生鮮食品は104.2で、前年と比べて0.3%の上昇となった。

生鮮食品を除く食料は102.7で、前年と比べて1.2%の上昇となった。



(生鮮食品)

中分類	前年比(%)	寄与度(%)
魚介類	5.4	0.12
外食	1.2	0.07
調理食品	1.4	0.05
穀類	1.5	0.03
肉類	1.7	0.03
菓子類	1.4	0.03

中分類	前年比(%)	寄与度(%)
酒類	2.4	0.03
飲料	△ 0.2	0.00
乳卵類	△ 0.5	△ 0.01
油脂・調味料	△ 0.8	△ 0.01
野菜・海藻	△ 1.4	△ 0.03
果物	△ 3.1	△ 0.03

	前年比(%)	寄与度(%)
生鮮食品	0.3	0.01
生鮮魚介	7.4	0.09
生鮮果物	△ 3.3	△ 0.03
生鮮野菜	△ 3.2	△ 0.05

※寄与度は、総合指数の前年比に対する寄与度。

(2) 住居 (8ページ参照)

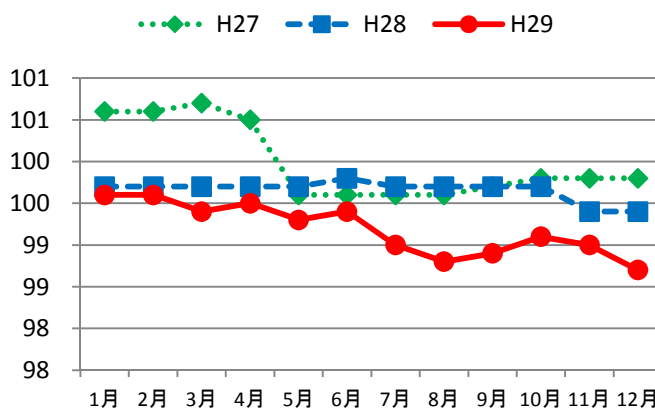
住居は年平均で99.2となり、前年と比べて0.5%の下落となった。

中分類指数の動きをみると、設備修繕・維持は100.7(前年比+1.4%)、家賃は98.8(同△0.9%)となった。

中分類	前年比(%)	寄与度(%)
設備修繕・維持	1.4	0.05
家賃	△0.9	△0.15

※寄与度は、総合指数の前年比に対する寄与度。

指数 99.2 前年比 △0.5%



(3) 光熱・水道 (8ページ参照)

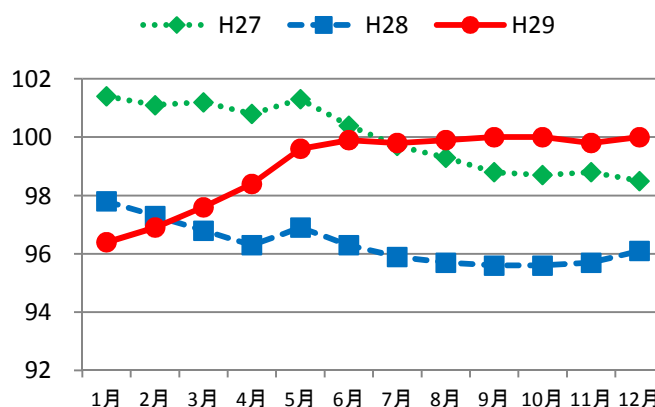
光熱・水道は年平均で99.0となり、前年と比べて2.8%の上昇となった。

中分類指数の動きをみると、上昇したのは3品目で、下落した品目は無かった。

中分類	前年比(%)	寄与度(%)
電気代	4.1	0.14
他の光熱	23.0	0.03
ガス代	1.0	0.02
上下水道料	0.0	0.00

※寄与度は、総合指数の前年比に対する寄与度。

指数 99.0 前年比 +2.8%



(4) 家具・家事用品

(8ページ参照)

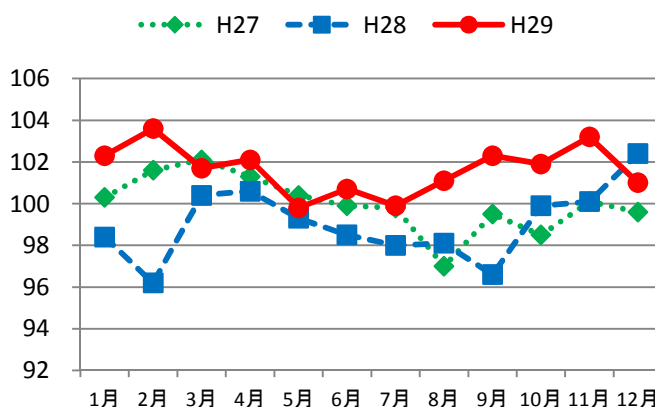
家具・家事用品は年平均で101.6となり、前年と比べて2.6%の上昇となった。

中分類指数の動きをみると、上昇したのは3品目で、下落したのは2品目となった。

中分類	前年比(%)	寄与度(%)
家庭用耐久財	11.4	0.12
家事雑貨	3.8	0.03
寝具類	2.6	0.01
家事サービス	0.0	0.00
家事用消耗品	△3.0	△0.03
室内装備品	△13.1	△0.04

※寄与度は、総合指数の前年比に対する寄与度。

指数 101.6 前年比 +2.6%



(5) 被服及び履物

(8ページ参照)

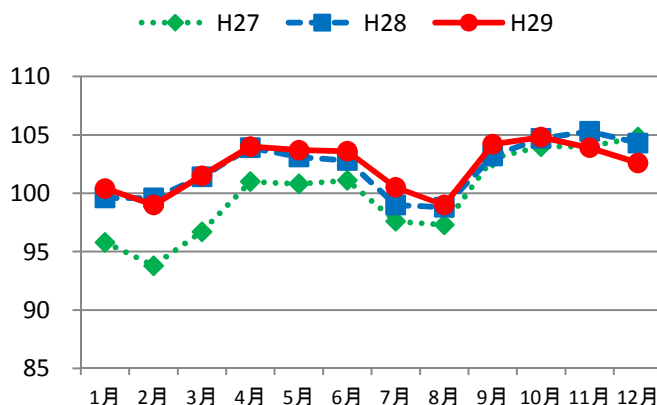
被服及び履物は年平均で102.3となり、前年と比べて0.1%の上昇となった。

中分類指数の動きをみると、上昇したのは4品目で、下落したのは1品目となった。

中分類	前年比(%)	寄与度(%)
衣料	1.3	0.02
履物類	3.3	0.02
他の被服	0.3	0.00
被服関連サービス	0.7	0.00
シャツ・セーター・下着類	△ 2.7	△ 0.04

※寄与度は、総合指数の前年比に対する寄与度。

指数 102.3 前年比 +0.1%



(6) 保健医療 (9ページ参照)

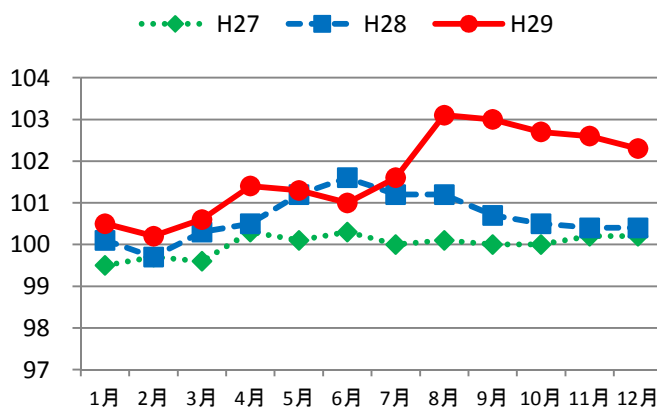
保健医療は年平均で101.7となり、前年と比べて1.0%の上昇となった。

中分類指数の動きをみると、上昇したのは2品目で、下落したのは1品目となった。

中分類	前年比(%)	寄与度(%)
保健医療サービス	1.7	0.04
医薬品・健康保持用摂取品	1.2	0.02
保健医療用品・器具	△ 1.0	△ 0.01

※寄与度は、総合指数の前年比に対する寄与度。

指数 101.7 前年比 +1.0%



(7) 交通・通信

(9ページ参照)

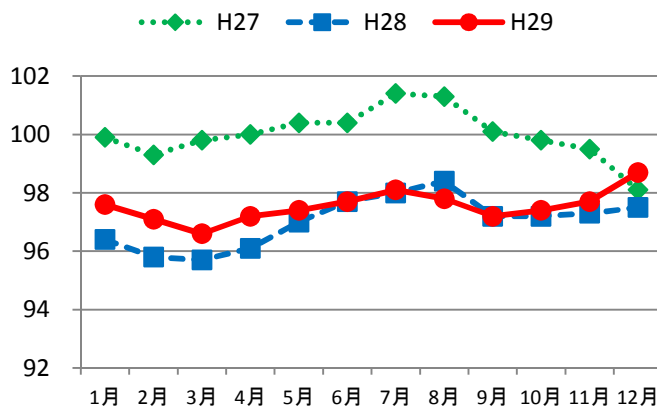
交通・通信は年平均で97.5となり、前年と比べて0.5%の上昇となった。

中分類指数の動きをみると、上昇したのは1品目で、下落したのは2品目となった。

中分類	前年比(%)	寄与度(%)
自動車等関係費	3.8	0.30
交通	△ 0.9	△ 0.01
通信	△ 4.2	△ 0.21

※寄与度は、総合指数の前年比に対する寄与度。

指数 97.5 前年比 +0.5%



(8) 教育 (9 ページ参照)

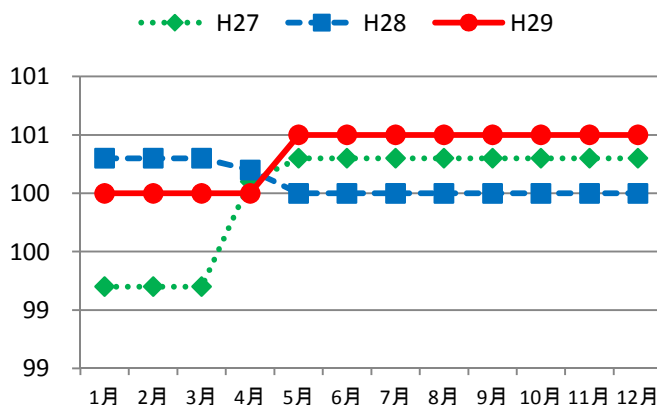
教育は年平均で100.3となり、前年と比べて0.2%の上昇となった。

中分類指数の動きをみると、上昇したのは2品目で、下落したのは1品目となった。

中分類	前年比(%)	寄与度(%)
授業料等	0.4	0.01
教科書・学習参考教材	0.5	0.00
補習教育	△ 0.2	0.00

※寄与度は、総合指数の前年比に対する寄与度。

指数 100.3 前年比 +0.2%



(9) 教養娯楽 (9 ページ参照)

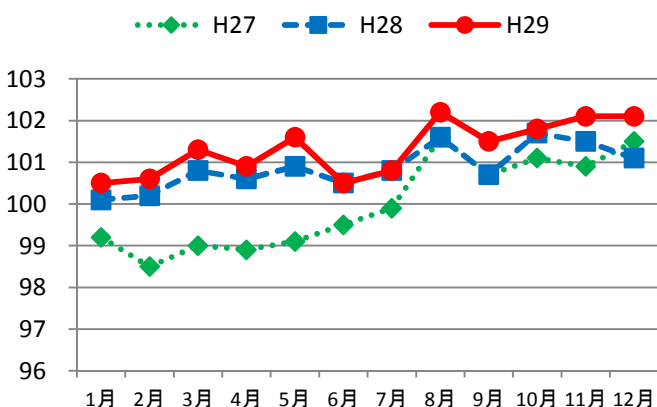
教養娯楽は年平均で101.3となり、前年と比べて0.4%の上昇となった。

中分類指数の動きをみると、上昇したのは3品目で、下落したのは1品目となった。

中分類	前年比(%)	寄与度(%)
教養娯楽サービス	0.9	0.06
教養娯楽用品	0.5	0.01
書籍・他の印刷物	0.5	0.01
教養娯楽用耐久財	△ 2.9	△ 0.03

※寄与度は、総合指数の前年比に対する寄与度。

指数 101.3 前年比 +0.4%



(10) 諸雑費 (9 ページ参照)

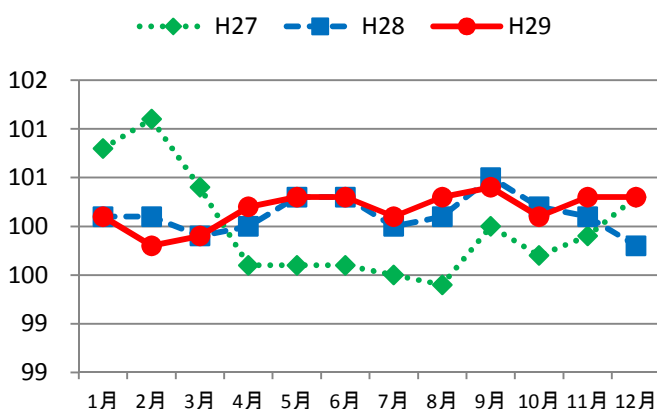
諸雑費は年平均で100.2となり、前年と比べて0.1%の上昇となった。

中分類指数の動きをみると、上昇したのは2品目で、下落したのは2品目となった。

中分類	前年比(%)	寄与度(%)
他の諸雑費	0.6	0.02
たばこ	1.0	0.01
理美容サービス	0.0	0.00
理美容用品	△ 0.3	0.00
身の回り用品	△ 3.4	△ 0.02

※寄与度は、総合指数の前年比に対する寄与度。

指数 100.2 前年比 +0.1%



平成 27 年基準消費者物価指数のしくみ

1 指数の性格

消費者物価指数は、全国の世帯が購入する財及びサービスの価格変動を総合的に測定し、物価の変動を時系列的に測定するものである。すなわち、消費者物価指数は、家計の消費構造を一定のものに固定し、これに要する費用が物価の変動によってどう変化するかを指数値で示したものである。

2 指数の概要

(1) 指数の対象範囲

消費者物価指数は、世帯の消費生活に及ぼす物価の変動を測定するものであるから、家計の消費支出を対象とする（ただし、信仰・祭祀費、寄付金、贈与金、他の負担費及び仕送り金については、対象から除外する）。

したがって、直接税や社会保険料などの支出（非消費支出）、有価証券の購入、土地・住宅の購入などの支出（貯蓄及び財産購入のための支出）は指数の対象に含めない。

なお、持家の住宅費用については、「帰属家賃方式」により指数に組み入れる。

(2) 指数算式

指数算式は、基準時加重相対法算式（ラスパイレス型）とする。

$$I_t = \frac{\sum_{i=1}^n p_{t,i} q_{0,i}}{\sum_{i=1}^n p_{0,i} q_{0,i}} \times 100 = \frac{\sum_{i=1}^n \frac{p_{t,i}}{p_{0,i}} w_{0,i}}{\sum_{i=1}^n w_{0,i}} \times 100$$

I : 指数	
p : 価格	q : 購入数量
w : ウェイト (= pq)	
i : 品目	
0 : 基準時	t : 比較時

(3) 指数の基準時及びウェイトの参照年次

指数の基準時及びウェイトの参照年次は、2015 年の 1 年間とする。

なお、ウェイトは、主に家計調査（統計法（平成 19 年法律第 53 号。以下同じ。）に基づく基幹統計調査）によって得られた 2015 年平均 1 か月の 1 世帯当たり品目別消費支出金額を用いて作成する。

(4) 指数品目

指数の計算に採用する品目（以下「指数品目」又は単に「品目」という。）は、世帯が購入する多種多様な財及びサービス全体の物価変動を代表できるように、家計の消費支出の中で重要度が高いこと、価格変動の面で代表性があること、継続調査が可能であることなどの観点から選定した 584 品目に持家の帰属家賃 1 品目を加えた 585 品目（沖縄県のみで調査する 4 品目を含む。）とする。

(5) 価格

ア 指数品目の価格には、原則として小売物価統計調査（統計法に基づく基幹統計調査）の動向編によって得られた市町村別、品目別の小売価格を用いる。

なお、小売物価統計調査（動向編）の調査市町村（以下「調査市町村」という。）の数は 167 である。

イ 「パソコン（デスクトップ型）」、「パソコン（ノート型）」及び「カメラ」の 3 品目については、POS 情報による全国の主要な家電量販店で販売された全製品の販売価格を用いる。

(6) 指数の計算

指数の計算は、最初に、比較時価格を基準時価格で除して算出した品目別価格指数を各品目のウェイトで加重平均して最下位類の指数を算出し、次に各最下位類の指数を当該類ウェイトで加重平均して上位類の指数を算出する。同様に、小分類指数、中分類指数、10 大費目指数、総合指数の順に積み上げる。

全国の指数は、最初に、各調査市町村の品目別価格指数を各調査市町村の品目別ウェイトで加重平均して、全国の品目別価格指数を算出し、次に、全国のウェイトを用いて、上記の方法により順次上位類を計算して総合指数を算出する。

なお、都市階級別、地方別などの指数も全国の場合と同じ方法により算出する。